

様式 2

長野市第 6 波対応事業者緊急支援金 誓約書 兼事業収入確認書

令和 年 月 日

(宛先) 長野市長

長野市第 6 波対応事業者緊急支援金の申請に当たり、本書の誓約事項の内容について誓約します。

1 申請者 兼 誓約者 (様式 1 の申請者と同一の申請者を記入) ※記名・押印又は署名

フリガナ			
氏名又は法人名 *記名・押印又は署名	印		
郵便番号	〒      -	*個人事業主の場合は、住民票の住所を記載してください	
住所又は本店所在地			

2 申請者の事業収入減少額

事業収入の減少額を計算するための基準月及び対象月の組み合わせを以下の中から選択してください。

基準月 比較の対象となる過去の事業収入月     対象月 比較の対象となる今年度の事業収入月

	基準月	対象月		基準月	対象月
<input type="checkbox"/>	令和 2 年 1 月	令和 4 年 1 月	<input type="checkbox"/>	令和 3 年 1 月	令和 4 年 1 月
<input type="checkbox"/>	令和 2 年 2 月	令和 4 年 2 月	<input type="checkbox"/>	令和 3 年 2 月	令和 4 年 2 月
<input type="checkbox"/>	令和 2 年 3 月	令和 4 年 3 月	<input type="checkbox"/>	令和 3 年 3 月	令和 4 年 3 月
<input type="checkbox"/>	特例 (新規開業・罹災)	基準月※1・2 (令和 年 月 日)		対象月 (令和 4 年 月)	

※1 新規開業特例 (申請要領 P.7) により申請する場合は、基準月に開業年月日を記入してください。  
開業日は、個人事業者の場合は税務署提出の開業届に記載された開業の日、法人の場合は法人設立日。

※2 罹災特例 (申請要領 P.7) により申請する場合は、基準月に該当年月を記入してください。

上記の基準月及び対象月の事業収入から減少比率を算出してください。

基準月の事業収入 (A)	対象月の事業収入 (B)	事業収入の月減少額 (C)	減少比率
※上記で選択した基準月の事業収入を記載	※上記で選択した対象月の事業収入を記載	( A - B )	( C / A × 100 )
円	円	円	%

\*減少比率は小数点以下切捨

3 誓約事項 (書類提出前に必ず確認してください。)

<p>(1) 本支援金の申請において提出した書類の記載内容は、事実に相違ありません。また、事実でないことが判明した場合は、本支援金の返還等に応じるとともに、事業者名の公表に応じます。</p> <p>(2) 令和 4 年 1 月以降に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うまん延防止等重点措置その他新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け、自らの事業判断によらず、令和 4 年 1 月から 3 月までのいずれかの対象月の事業収入が、比較する基準月の事業収入と比べて 20% 以上減少しています。</p> <p>(3) 市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、速やかにこれに応じます。</p> <p>(4) 申請書類に記載された情報を確認できない場合は、市が申請内容の確認及び調査等を行うことに同意し、市からの依頼に応じます。</p> <p>(5) 本支援金の支給を受けた後にも対象事業の継続及び立て直しをする意思があり、事業の継続及び立て直しのための取組を継続的に行います。</p> <p>(6) 対象事業を行うために必要な許認可等は、全て受けています。</p> <p>(7) 長野市飲食・観光関連事業者支援金の申請において提出した書類及び情報がある場合は、本支援金の申請に利用することに同意します。</p> <p>(8) 本支援金の申請において提出した全ての書類や支援金等に関する調査結果が、国、地方公共団体、国税庁その他の関係行政機関並びに捜査機関の間において相互に提供され、調査等のために用いられる場合があることに同意します。</p> <p>(9) 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が暴力団員、又は長野市暴力団排除条例第 6 条第 1 項に規定する暴力団関係者等に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、暴力団関係者等が経営に事実上参画していません。</p> <p>(10) その他要綱に定める要件を満たしているとともに、支援金の各種条件及び要件を遵守します。</p>
---